

発行・・・青森市議会（青森市中央1-22-5 TEL 017-734-5743）編集：議会広報特別委員会



〈客席数989席のホールを持つ芸術文化の拠点 青森市民ホール〉

第2回
定例会

青森市文化交流ホール条例や 青森市手数料条例の一部改正など 37議案を可決

平成19年第2回定例会は、6月1日から22日までの22日間の会期で開かれました（参照項目：下記「会期日程」）。
今定例会に市長から提出された議案は、予算案12件、条例案17件、単行案7件、人事案1件の計37件で、いずれも原案のとおり可決・承認・同意されました（参照項目：5～7ページ「予算特別委員会」及び8ページ「議案等審議結果」）。また、議員から提出された議案は6件でしたが、すべて賛成少数で否決されました（参照項目：8ページ「議案等審議結果」）。

なお、一般質問では22人の議員が登壇しています（参照項目：2～5ページ「一般質問」）。

議員の本会議出席状況 (定数41人)		会期日程	
6/22日	40人	6月1日	開会
6/12日	40人	2/6日	休会(議案熟考のため)
6/11日	40人	7/8日	一般質問(14人)
6/8日	40人	9/10日	休会
6/7日	41人	11日	一般質問(8人)
6/1日	40人	12日	各常任委員会・新幹線 対策特別委員会の審査
		13日	休会議案審査等のため
		14日	予算特別委員会の審査
		16/21日	休会議案審査等のため
		22日	閉会

主な内容	(ページ)
一般質問	2～5
予算特別委員会	5～7
請願・陳情	8
表彰	8
議案等審議結果	8
編集後記	8

一般質問

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

知的障害者を対象とした市職員採用試験の考えは

問 知的障害者を対象とした市職員の採用試験を実施する考えはないか。

無所属 奈良岡 隆

答 本市の障害者雇用・支援の取り組みとしては、社会適応能力の育成や職業意欲の向上などを目的とし、従来の高校生及び大学生に加えて知的障害をはじめとする障害を持つ生徒も対象としたインターンシップを平成16年度から実施しているところである。市職員採用試験の実施については、昨年度、身体障害者を対象とした職員採用試験を行ったが合格には至らなかったことから、今年度も9月に実施する予定の職員採用試験では、身体障害者を対象とした試験の実施をまずは優先すべきものと考えている。

ソフトウェアデミー
あおもりの元請責任は

問 情報システムのトラブルが相次いでおり、元請のソフトウェア

日本共産党 藤原 浩平

ミーあおもりは履行責任を果たしているとは言えないと思うが、損害賠償を求める考えはないのか。

答 既に稼働しているシステムについては、ソフトウェアデミーあおもりに依頼された開発ベンダーが設計・作成したシステムプログラムをアカデミーが運用し、それを

市が利用している構図となっている。これまでのトラブルについては、基本的に開発ベンダーの設計ミスに起因しており、3者のチェック不足の面もあったものの、少なくともソフトウェアデミーあおもりは市に対して100%の履行責任は果たしておらず、市が支払う利用料についても、合理的なものかどうか検証すべきものと考えている。

情報システムトラブルの
今後の対策について

問 情報システムトラブルへの今後の対策を示せ。

社会民主党 斎藤 憲雄

答 情報システムにおける一連のトラブルの原因については、シス

テム納入業者によるプログラムの不備、運用管理者の操作手順の違い及び市も含めた3者の検証

作業が不十分だったことが挙げられる。このため、去る6月5日に青森市情報化戦略会議を開催し、システム納入業者によるプログラム改修手順の管理及び社内第三者組織によるチェックと結果検証の徹底、運用管理者内での体制の見直しやシステム機能の再確認及び処理結果の検証強化、また、市を含む3者間の情報共有や相互点検とあわせて、密接な連携強化を図っていくことが再確認された。今後は、市民の信頼を損なうことのないよう、一層気を引き締めて運用に取り組んでいく。



〈基本設計で示された(仮称)文化観光交流施設のイメージ図〉

文化観光交流施設の
整備について

問 文化観光交流施設の整備に当

新自民 中村 節雄

たり、市民やねぶた関係団体の意見をどのように取り入れていくのか。

答 文化観光交流施設の施設設計に当たっては、設計作業の過程において、観光動向に造詣のある識者、催事イベントの有識者、類似施設の運営経験者並びにねぶた制作者、囃子団体などの助言も取り入れながら作業を進めてきた。また、施設の運営面については、今後実際に施設運営を行う指定管理者の募集・選定を早期に実施し特定した上で、開館までの期間に当該指定管理者とともに、ねぶた関係団体をはじめ、各種市民団体の意見を伺いながら、利用しやすく魅力的な施設となるように十分に配慮していく。

住民税の増税額は幾らか

日本共産党 大沢 研

問 税源移譲や昨年度からの65歳以上の者の住民税非課税措置廃止及び定率減税廃止による今年度の住民税の増税額は幾らか。

答 今年度の個人住民税の増収額は、市・県民税を合わせて10%の比例税率に改正されたことにより、個人市民税で21億円程度、個人県民税で41億円程度の増が見込まれる。また、年齢65歳以上の方のうち前年の所得金額が125万円以下の方に対する個人住民税の非課税措置の廃止による増収額は、税率構造が異なり比較は困難であるが、今年度の課税データをもとに試算すると、個人市民税で4千900

万円程度、個人県民税で3千万円程度の増が見込まれている。さらに、定率減税の廃止による増収額は、比較のため昨年度の2分の1縮減の制度が継続していたと仮定した場合、個人市民税で6億9千万円程度、個人県民税で4億7千万円程度の増が見込まれている。

ナマコ産業の拡大策は

新自民 神山 昌則

問 ナマコ産業拡大に向けての市の取り組みを示せ。

答 ナマコをホタテガイに続く陸奥湾の特産品としていくため、平成18年度から弘前大学と共同で、ナマコの利活用に関する検討及びナマコの食ブランド化に関する諸調査・研究を進めており、本年度は、増養殖調査、市場・流通調査、機能性研究に加え、品種改良などの優れた増養殖技術を持つ中国大連市への市職員の研修派遣を実施している。来年度以降は、県や弘前大学等と連携して、加工食品や健康補助食品等の商品開発を進め、生産から加工・流通までの総合的な販売戦略を構築し、青森ナマコのブランド化に努め、漁家所得の向上と地場産業の活性化につなげていきたい。

遊休農地の現状と
今後の取り組みを示せ

問 遊休農地の現状と今後の市の

新自民 中田 靖人

※インターンシップ…学生を研修生として受け入れ、一定期間就業体験をする制度のこと。
※ベンダー…コンピュータ関連製品の製造販売会社のこと。

取り組みについて示せ。

【答】平成17年における本市の遊休農地は367畝で依然として増加傾向にあり、市では、遊休化されるおそれのある農地の借り手に10万円当たり9千円を助成する農地利用集積事業を実施し、農地を担い手に集積していく一方で、遊休農地の活用及び遊休化の防止策として、農業者や企業・NPO法人による市民農園の開設など市の仲介により農業への新規参入促進を図っている。今後とも、広く関係機関と連携を図りながら、従来の生産作物に限らずバイオマス等の新たな分野を含めた広い視野での情報収集を行い、積極的な施策の展開に努めていきたい。

新幹線開業に向けた市民の意識醸成は

新自民 里村 誠悦

【問】新幹線開業に向け、町ぐるみで観光客を温かくおもてなしできるように市民の意識醸成に取り組むべきではないか。

【答】本市では、観光関連産業従事者の接客対応力の向上のため、これまで実施してきたタクシードライバーの養成セミナーや外国人の来訪者に対応するためのセミナーに加え、青森県商工会議所連合会が平成20年度の実施に向け検討を進めている「あおもり検定の積極的なPRを行い、市民が本県の持つ歴史や文化・自然などの魅力を観光客に伝えることができるよう

検定参加を促すとともに、青森に訪れた観光客が本市の歴史や文化などに触れ、充実した観光ができるよう、「観光ガイド」の育成事業を進めていくこととしている。

新たな観光資源の掘り起こしを

市民クラブ 木下 靖

【問】新幹線開業に向けて、新たな観光資源の掘り起こしを行うべきと思うがどうか。

【答】東北新幹線新青森駅開業を契機に、より一層の誘客促進を図るためには、既存の観光資源の充実とあわせて、新たな観光資源の掘り起こしが必要であり、自然・体験・交流といった近年の観光客の志向を勘案し、グリーンツーリズムなどの体験型観光商品の造成を官民協働で進めている。新幹線の開業による観光客の大幅な増加がもたらす経済効果を市内全域で継続して享受していくためにも、官民連携のもと、観光商品の造成に取り組むほか、自然や芸術文化などの地域性を生かした新たな観光資源の掘り起こしを行っていく。

油川小の学級数の適正規模は

日本共産党 館田 瑠美子

【問】適正規模の学級数は12から24学級で、望ましいのは18学級としながら、西田沢・奥内・後潟小学校を油川小学校に統廃合し、平成

25年度の推計では28学級、児童数が約900名を越すマンモス校にする計画案になっているのは、今回の方針に矛盾するのではないかと。油川小学校は一時期28学級に

新幹線新青森駅南口の改札口の設置は

公明党 渡部 伸広

【問】市は新幹線新青森駅の南口改札口設置についてどのように考えているのか。

【答】市としては、南口からの奥羽本線利用者が駅舎内を大きく迂回する形となることで利便性が損なわれることについては、バリアフリー法や高齢社会への対応という観点からも細心の配慮がされなければならぬと認識している。また、鉄道・運輸機構主催の新青森駅改修工事に係る地元説明会において、「ぜひとも南口改札口が必要」との意見が多く出されたこと、さらに、青森市町会連合会から南口改札口の設置に係る陳情書が市議会に提出されたことなどを踏まえ、南口改札口の設置については関係機関に対し強く働きかけていきたい。

地域交流センターの弘前大学との連携は

新自民 小倉 尚裕

【問】(仮称)地域交流センター整備に向けて、弘前大学との連携をどのように進めていくのか。

【答】市では、去る5月7日に締結した協定に基づき、(仮称)地域交流センターの空間的利用等の研究について弘前大学の協力をいただくこととしており、観光・農業体験・交通案内等のさまざまな情報発信拠点機能等についての施設整備構想策定のため、5月29日に弘前大学農学生命科学部と委託契約を締結したところである。また、センター開設後においても、地域の活性化に向けた提案やアドバイスをいただくなど、緊密な連携を図っていきたい。

電線類地中化の進捗状況について

自由民主党 山本 治男

【問】電線類地中化の進捗状況及び今後の計画について示せ。

【答】電線類地中化に当たっては、国・県・市・電線管理者が協議し策定した無電柱推進計画に基づき進めており、現在、国においては国道4号道道地区約44区間の整備を進め、また、県においては増田浅虫線約1千300区間の整備を進めている。本市においても、これまで3・4・9号図書館通り西田



〈電線類地中化整備が完了したとうとう橋通り線〉

市営住宅へ住宅用火災警報器の設置を

公明党 柴田 久子

【問】市営住宅に住宅用火災警報器を早急に設置すべきでないか。

【答】住宅用火災警報器は、消防法の一部改正に伴い、寝室や階段等への設置が義務づけられ、青森市においても、平成18年6月1日以降に着工された新築住宅は建築時に、既存住宅は平成20年5月31日までに設置しなければならないと条例により規定されている。市営

※グリーンツーリズム…緑豊かな農山漁村地域で、その自然・文化・人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

住宅への火災警報器設置については、設置済みのベイタウン沖館・三内団地・はままち団地の3団地を除く25団地2千684戸に今年度設置することとしているが、市と契約した業者が直接設置作業を行い、費用は市が全額負担するため入居者の負担はない。



〈野木和公園内の遊具広場（こどもの国）〉

野木和公園の樹木や遊具の管理は

自由民主党 嶋田 肇

問 野木和公園の樹木や遊具の管理について、指定管理者に具体的に指示する考えはあるか。

答 野木和公園には、約500本の桜のほか、アカマツ・杉・ナナカマドなどが植栽されているが、これまで桜や遊具の管理について、市の直営で剪定や病害虫防

除、遊具の修繕等を行ってきた。本年4月からの維持管理業務の指定管理者への移行後は、指定管理者による管理はもろろんのこと、市の直営による桜の天狗巢病の処理等や腐食した木製遊具の部材の手配を市が行い、指定管理者が遊具の取りつけ等を行うなど役割分担をして管理している。今後も、市と指定管理者が一体となって市民が訪れやすい公園管理に努めていく。

アウガの管理運営会社の財務状況は

新自民 関 良

問 アウガを管理運営している青森駅前再開発ビル株式会社の財務状況は大変厳しいようであるが、市の認識を示せ。

答 青森駅前再開発ビル株式会社の財務状況については、昨年度実施された包括外部監査において、厳しい財務の現状についての報告があり、また、市の財政援助団体等監査報告においても、「財務内容は極めて厳しい状況にあるので、経営健全化に向けての対策が必要と考える」との指摘があった。市としては、公的施設と商業施設が一体となつてにぎわいを創出し、中心市街地活性化を着実に進めるためにはアウガは不可欠な施設であると認識しており、今年度、駅前再開発ビル株式会社が策定する経営健全化のためのマーケティング調査や短中期の経営計画

の検討内容や方向性等を見きわめながら必要な支援を行っていく。

バス交通利用促進の今後の方針は

市民クラブ 秋村 光男

問 中心市街地の活性化には、バス交通の利用促進が必要と考えるが、今後の方針について示せ。

答 コンパクトシティの形成と中心市街地活性化を支えるためには、都市構造に応じた効率的なバス路線の配置が重要であり、運行便数の確保、運行情報の提供や快適なバス待ち環境の整備、さらには、現青森駅前広場の総合交通ターミナル化に伴う路線バスと鉄道との乗りかえ利便性向上策等についての検討が必要である。これらの施策を具現化するため、今年度、総合都市交通戦略策定調査を実施し、市民のニーズを的確にとらえた上で本市の都市構造に対応した公共交通機関として、経営的にも持続可能なバス路線網体系を整備していきたいと考えている。

福祉乗車証交付手数料の負担について

公明党 赤木 長義

問 福祉乗車証の交付手数料については、70歳時における1回のみ負担とすべきと思うがどうか。

答 これまでの市議会での議論や4月から行ってきた市民への説明の中で、福祉乗車証の交付手数料

について再考を促す意見が多くあったため、新福祉乗車証については、有効期限をこれまでの1年から永年とし、また、交付手数料を申請時における1回のみ負担とした。本年4月以降に既に手続を済ませた方も、そのまま永年の福祉乗車証として利用できるが、永年の新福祉乗車証に切りかえを希望する場合でも、顔写真を1枚持参すれば、交付手数料の負担なく切りかえを行うこととしている。



〈浪岡地区の医療を支える青森市立浪岡病院〉

浪岡病院の機能維持について

自由民主党 佐藤 良隆

問 県内の自治体病院では、医師不足により廃止や診療所化されたところもあるが、浪岡病院は現在

の機能をこのまま維持できるのか。
答 合併後のまちづくりの方向性を整理するため策定された市町村建設計画「青森浪岡21世紀まちづくりビジョン」の中で、青森市民病院については、高度・救急医療を行う中核的な病院としての機能を、また、浪岡病院については、当面現在の機能を維持しつつ、今後の自治体病院機能再編成計画を踏まえた上で両病院の医療機能を検討すると整理されていることから、これに基づき機能の維持に努めているところである。

保育料の減免制度を設けるべきでは

日本共産党 布施 一夫

問 保育料決定時に比べ、所得が著しく減少した場合などに適用する保育料の減免制度を設けるべきと思うがどうか。

答 本市では保育料決定時に、青森地区は7項目、浪岡地区は5項目の独自の軽減策を設けており、さらに、本年度は新たに3項目の軽減対策を講じ、保護者の子育て負担の軽減を図っている。保育料決定時以降においては、特別な事情により保育料の納付が困難と認められた場合は、分割納付や徴収猶予などの相談に応じているため、さらなる減免制度は考えていないが、平成22年度をめどとした青森地区・浪岡地区の保育料一本化に向けた作業の中で、より効果的な子育て負担の軽減策について検証を加えていきたい。

※天狗巢病…枝や葉が1カ所から密生する樹木の病気。桜などに多く、鳥が巣をかけたように見える。

持ち家所有者の生活保護申請について

日本共産党 村川 みどり
持ち家のある申請者を生活保護の対象としないのは、差別的な取り扱いにはならないのか。

答 これまで国は、要保護世帯の居住用不動産については、高額の場をを除き保有を認め、保護を適用してきたが、社会保障審議会福祉部会等から、被保護者の死後、それまで何も援助をしてこなかった扶養義務者が土地や家屋を相続する現状は国民の理解が得られず、資産活用を徹底すべきと指摘されたことを受け、居住用不動産を担保に生活資金を貸し付ける「要保護世帯向け長期生活支援資金貸付制度」を創設し、本年4月から実施している。この制度は、生活保護法上の制度であり、社会的不公平を解消するとともに、扶養義務の履行を促し、保護の適正化を図る有効な施策と認識している。

無戸籍児童に対する本市の対応は

社会民主党 三上 武志
本市の無戸籍児童についての対応策はどうかになっているのか。

答 民法第772条第2項の規定により前夫の子とされることを拒んで出生の届け出をせず、戸籍の記載がない児童が存在し、各種行政

サービスの提供を受けていない状況にあることが、本年1月以降新聞等で大きく報道されたところである。本市において、現時点で確認されている2名の児童については、氏名等を把握し、行政サービス

予算特別委員会

定例会最終日の本会議で、平成19年度の一般会計補正予算案と特別会計の補正予算案に係る専決処分及び平成18年度の一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案に係る専決処分を、予算特別委員会の審査報告とあり可決・承認しました。
以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

問 臨時職員任用決定の本人への通知は、正職員の異動内示と時期を合わせて行うべきではないか。

答 本市では、一般事務の臨時職員任用については、あらかじめ登録した方の中から面接試験等を行った上で、臨時職員として任用を決定する公募制を実施しております。平成19年度任用の臨時職員については、約350名の応募者の中から、勤務条件・面接時の対応等を総合的に勘案して任用を決定し、3月27日に本人及び配置される各課へ通知したところである。臨時職員の任用に関する通知については、応募する方々に配慮し、今後は職員の異動内示時期に合わせて本人へ通知することを基本に、できるだけ早い時期に実施していきたい。

スも提供しているが、このような児童が発生しないよう、国会において民法等の改正について十分な議論が尽くされるものと認識しており、その推移を注視していく必要があると考えている。

問 実施する予定はないか。

答 市では、財政健全性の確保のため、広告料収入の確保を財政改革プログラムの一つに位置づけ、自主財源の確保に努めることとしており、この取り組みの一環として、既に「広報あおもり」については、6月1日から募集を開始し、8月1日号から広告を掲載することとしている。市のホームページでのバナー広告についても、本年10月に予定しているトツページの見直し時期に合わせて掲載できるよう、8月中旬には広告の募集を開始し、見直し後の10月から掲載したい。

問 平成20年度の重点事業として、東北新幹線新青森駅開業に向けた鉄道ネットワークの整備充実のため、青い森鉄道の新駅設置を要望しているが、進捗状況はどうかになっているのか。

答 県では、平成22年度の並行在来線青森開業に向けて鉄道利用者の需要予測等の各種調査を行うなどの準備を進めており、今後設立する(仮称)並行在来線青森開業準備協議会で青い森鉄道の経営計画が協議されることから、新駅設置についても同協議会で検討されるべきものと考えている。市では、平成18年度に青い森鉄道の利便性の向上と鉄道事業の安定の確保に向けた3つの施策と15のプロジェクトを提案しており、県や鉄道事業者等に対して、操車場跡地・筒井地区・野内地区への新駅設置に係る取り組みが一体的になされるよう強く働きかけていきたい。

問 久栗坂地区への新駅設置は、長年の地域要望であり、今後の学区再編や地域性を考慮し、重点要望項目に加えるべきではないか。

答 久栗坂地区への新駅設置については、地元の熱意や機運の高まりのみならず、並行在来線対策を進めている県の判断が重要であり、これまでも地区等からの要望を情報提供しているが、県では、鉄道の利用は周辺人口等の地区動向に影響されるため、青い森鉄道の安定的経営の実現という観点からも、新駅設置後の事業採算性の検証が重要であるとしている。久栗坂地区への新駅設置を重点要望項目に加えることについては、今後の周辺土地利用の動向や公共交通の利用の推移等の環境変化を見きわめながら対処していく必要があると考えている。

問 一般県道荒川青森停車場線を荒川方面から青森中央大橋に向かう車両が橋の手前で右折する場合、右折レーンはあるものの右折信号が設置されていないため危険である。右折信号の設置について、県への働きかけの状況を示せ。

答 現地において、青森警察署、道路管理者などの関係者立ち会いのもとで交通診断を実施した結果、青森警察署では、青森中央大橋南側交差点を東側へ右折する車両のための信号機改良の必要性が認められることから、平成18年12月に県公安委員会に上申したこととあり、現在、県公安委員会では、反対側の柳町方向からの右折の信号機改良もあわせて検討中のことである。

問 救急車のスムーズな運行を確保するため、市民病院東側道路の一定区間を一方通行とし、また、その区間にタクシィベイを設置する考えはないか。

答 提言のとおり、市道勝田一丁目4号線の延長約200mのうち、みちのく銀行本店から浦町中学校方面へ通じる勝田松原5号線から病院入り口までの約80m間を一方通行規制とし、タクシィベイを設置した場合、残りの約120m間について、北側から病院正面に向かう車両が左折して平和公園通りに抜けざるを得ないことに加え、平和公園通りの渋滞・車の流れなどを含み交通環境やバス路線・救急自動

※バナー広告…ホームページに広告の画像を貼り、広告主のホームページに誘導するインターネット広告の一種。

車・地域住民の生活への影響もあることから、青森警察署と協議していきたい。



〈タクシーベイの設置など混雑緩和が望まれる勝田一丁目4号線付近〉

問 自衛隊情報保全隊が行う国民運動のあらゆる分野における監視活動を、即時中止するよう求めるべきではないか。

答 政党機関紙のホームページで取り上げられた自衛隊の内部文書については、正式に市に到達した文書ではないが、集会・デモ行進・ピラの配布・市議会等における意見書の採択の結果などに関する発生年月日・発生場所・関係団体及び関係者名などが記載されているもので、各種団体等による公の場における活動が記録された、だれもが知り得る情報をまとめたものと推測されることから、その限りでは違法な情報収集とは考え

がたい。これらは国の機関が行った調査結果を内部へ発信した文書であるとされているが、市として確認できないため、直接コメントする立場にはない。

問 カメムシ防除のために薬剤散布への助成はできないか。

答 カメムシ防除の基本は、適期での畦畔や休耕田の草刈りであり、加えてカメムシの発生状況から一斉に薬剤散布するのがより効果的であるが、平年におけるカメムシ防除は農業生産に係る通常の経費であることから、市として特段の助成を行う考えはない。防除のための草刈りについては、今年度から国・県・市の助成が始まった「農地・水・環境保全国上対策」の中で、農道、水路などの草刈りが共同作業として実施できることから、事業対象地域については、カメムシ防除のため効果的に活用してほしい。

問 本市ではリンゴの輸出についてどのような対応をしていくのか。

答 06年産の国産リンゴの輸出量は2万2千229ト、輸出金額は約68億5千万円と過去最高を記録したが、このうち約9割が本県産と見込まれ、本市の浪岡農業協同組合も05年産の約8・5倍のサンふじを台湾などに18ト輸出し、輸出金額は4千万円で一定の利益を計上している。市としては、今後整備する予定のリンゴCA冷蔵庫を有

効に活用し、地産地消と域外への販路拡大を積極的に展開することとしているが、海外へのリンゴの輸出を域外販売の1つの戦略として位置づけて、県やリンゴ業界と連携し、信頼できる輸出入業者の確保及び厳しい検疫をクリアする体制を強化して、市場の需要動向を見きわめながら輸出を推進していきたい。

問 市で設置管理している観光地のくみ取り式公衆トイレについて、将来の水洗化の計画を示せ。

答 市で設置管理している観光地の公衆トイレのうち、くみ取り式は3カ所あるが、そのうち、市の指定文化財である田代平湿原の入りに設置している八甲田温泉前公衆トイレの水洗化については、新幹線新青森駅開業による観光客の増加も想定されることから、今年度は水洗化のための調査・設計及び関係機関等との事前協議を行い、平成20年度以降に整備する予定としている。そのほか、浅虫の湯の島、東岳自然歩道の2カ所の公衆トイレについては、水洗化に必要な水道水等の確保が極めて困難な状況であり、現在のところ水洗化の計画はない。

が付近住民から上がっている。管理者である県に対し、改善方を要望することによってあったが、その後の経過はどうなっているのか。

答 県立青森高等学校漕艇部艇庫から桜川橋の区間については、これまで県に対して防犯灯の設置を働きかけてきたが、県では、河川管理用道路への防犯灯設置計画はないとのことである。市としては、今回の要望内容について、再度県へ伝えていきたい。

問 防犯の観点から、通学路や公園周辺には防犯灯を増設すべきと思うがどうか。

答 防犯灯は、夜間の歩行者通行の安全及び防犯の観点から住宅地や生活道路に現在約3万1千灯設置されている。防犯灯の新設については、各町会からの設置要望を受け地域の状況を聞いた上で、職員が現地を調査し、優先順位が高いと判断されるところから計画的に設置しているところであり、通学路についても、学校・PTAでの協議により設置要望場所を選定し、町会要望として提出されており、現地調査の上、計画的に設置している。

問 金沢小学校通りから泉川小学校に向かう通学路の交通量がふえて、通学時の児童が非常に危険な状態となっている。子どもたちの安全な通学路を確保するための取り組みや進捗状況を示

答 以前、町会等から要望があり、現地の調査をした結果、泉川小学校北側の土地を歩道用地として確保する必要があることから、平成14年に土地所有者の代理人に状況を説明し、用地の提供を求めたが、当該地の土地全体を買収するのではなく、必要に応じての返答があり、交渉がまとまらなかった経緯がある。その後も所有者に意向を確認したが同様の回答であり、現状では通学路の整備は難しいと考えているが、引き続き交渉していく。

問 都市整備部が所管する公園数と平成16年度からの3年間に撤去した遊具の主な種類と数及びかわりの遊具が設置されていないものの数を示せ。また、筒井地区の公園で、撤去されたままになっている滑り台を速やかに設置すべきではないか。

答 都市整備部が所管する公園数は、都市公園128カ所をはじめ合計189カ所であり、撤去した遊具の種類と数は、平成16年度は箱ブランコや鉄棒など4種類8基、平成17年度は滑り台やグロップジャンクルなど9種類17基、平成18年度はブランコやアスレチック遊具など5種類15基の合計14種類40基となっている。また、平成16年度から平成18年度までの新規の遊具設置はなく、本年度は、平成18年度に遊具を撤去した八ツ橋ニュータウン北公園へ遊具を新たに設置する予定である。

問 セントラルパーク西側でパートナーシップ花いっぱい事業に参加しているグループが、花壇への水やりの際、近くに配水施設がないため大変困っている。簡易な貯水タンクを設置できないか。

答 平成16年度から公園・緑地での花壇づくりなど市民・事業者による自主的な取り組みを支援するため、パートナーシップ花いっぱい事業を立ち上げ、緑の創出に努めており、セントラルパーク西側においても、近隣町会が緑と花のあるまちづくりの推進に精力的に取り組んでいる。当該地区での花壇づくりは、広範囲な場所でも継続して行っており、水やりも大変なことから、花壇づくりのための簡易貯水タンクに対する支援については、今後検討していきたい。



〈近隣町会で取り組んでいるセントラルパーク西側の花壇づくり〉



〈地域のコミュニティ活動などでも利用されている東陽小学校地域・学校連携施設〉

問 補助事業を活用して学校併設型の市民センターを建設する場合、市民センターの機能部分はその程度まで認められるのか。

答 学校に併設した形での市民センターの建設については、地域学校連携促進型の学校を建設するとの観点から、PTAの活動拠点となる場、地域住民がボランティア活動の拠点として活用できる場合などの内容が考えられる。それぞれの校舎に占める割合はあるが、多くのホールや展示ホール、和室コーナーなど地域住民が児童・生徒と一緒に使用できる交流スペースについては認めるとされているため、例えば学校の図書室を地域に開放するような形も可能であると考えている。具体的には、東陽小学校も学校施設に係る補助事業で整備したものである。

問 中学校給食の残渣はどのように処理されているのか。

答 中学校給食センターでは、1日約9千食の給食を提供しており、その残渣の量は平成17年度及び18年度では1日当たり約1・1トンとなっている。残渣の処理については、資源を有効活用するため、一般廃棄物処理業者に委託して堆肥化しており、その肥料を中学校へ配付するなどの活用をしているが、残渣の減量化を図るため、献立の見直しや季節ごとの旬の食材の活用及び行事食・郷土料理などを取り入れて変化のある給食を提供するように努めている。

問 新城中学校を改築するに当たり、車いす利用の生徒が安心して学習できるバリアフリー環境をどのように整備するのか。

答 市所有の既存建築物のバリアフリー化については、青森市所有施設バリアフリー整備方針により、高齢者や障害者などが施設を安全かつ円滑に利用することができるよう整備に努めている。新城中学校の校舎改築においても、入り口スロープの設置、階段とすべりの洋式・和式トイレへの手すりの設置、1階及び2階男子トイレ内に車いす対応のトイレを各1カ所ずつ設置するとともに、加配教員やスクールサポーター、特別支援教育支援員の配置により、車いすを必要とする児童・生徒が安心して学校生活を送れるようなサポート体制をとることとしている。

問 中世の館、浪岡中央公民館、浪岡体育館に指定管理者制度を導入するに当たり、これまで各施設の運営及び事業展開を行ってきた地元各種団体の協力が、施設の役割の継続のためにも不可欠と思うがどうか。

答 中世の館、浪岡中央公民館、浪岡体育館の3施設については、施設の本来の目的からも、浪岡地区の社会教育活動・文化活動を牽引してきた地域の方々や各種団体が積極的に参画することにより、地域の方々のための施設運営及び事業展開が図られるものと考えており、平成20年4月からの指定管理者制度導入後においても、各種地域団体との連携・協力を目指していく。



〈平成20年4月からの指定管理者制度導入が予定されている中世の館〉

問 準夜勤務と深夜勤務を通常3交代で行う看護師の勤務体制にかえて、本年2月から連続して夜間16時間勤務する体制が試行されているが、その状況を示せ。

答 準夜勤務と深夜勤務を通常3交代で行う夜間16時間勤務は、近年の救急外来患者の増加で多忙となっている準夜帯に看護師を増員し、医療の質の向上と安全の確保を図るため導入するものである。この体制により、準夜帯を1名増員できること、従来の救急外来における課題が解消されるほか、1人当たりの夜勤の回数が減るなど看護師の負担軽減が図られる。この試行は夜間で長時間にわたる勤務であるため、個人の身体・精神面への影響及び勤務シフトやアンケート結果等を検証した上で、実施に向けた協議を行ってきたい。

問 市民ホール4階会議室(2)・(3)へ防音設備が施されたが、文化ホールの大練習室の代替としてもピアノを至急配置すべきと思うがどうか。

答 4月に開館した青森市民ホールにおいて、現在、練習で使用できるピアノはリハーサル室のみに配置されているが、4階会議室(2)・(3)における音楽・ダンスの練習需要にこたえるため、6月末の文化ホール閉館後に、文化ホールの中練習室に設置されていたアップライトピアノを速やかに移設する予定としている。

インターネット中継

ケーブルテレビに加え、インターネットでも市議会本会議の様態をご覧いただけます。次の手順によりアクセスできます。

青森市のホームページへアクセス
<http://www.city.aomori.aomori.jp>

↓
青森市議会 のボタンをクリック

↓
開催状況及び議会中継 のボタンをクリック

↓
中継しています のボタンをクリック
(本会議開催中のみ)

請願・陳情

採択となつたもの

新幹線新青森駅南口改札口の設置に関する陳情

〔新幹線対策(特別)〕

不採択となつたもの

国民健康保険税の値上げの撤回を求める請願

〔民生環境常任〕

生活保護夏季・冬季給付金等の復活と増額を求める陳情 3件

〔民生環境常任〕

表彰

今年定例会で、市議会議員として永年勤続された次の方々には表彰状と記念品の伝達が行われました。

■全国市議会議長会議員表彰

(議員在職40年以上)

五戸三次郎

(議員在職10年以上)

布施 一夫

編集後記

市議会だより第10号をお届けします。合併を機に新たにスタートした市議会だよりも皆様のご愛読のたまものにより、今回で第10号を数えるようになりました。今後とも、市議会の活動を市民の皆様にも広く知っていただくため、わかりやすい広報をめざしてまいります。

■議会広報特別委員会

- 委員長 藤原 浩平
- 副委員長 三上 武志
- 委員 村川みどり・奈良岡 隆
- 委員 奈良 祥孝・赤木 長義
- 委員 奥谷 進・渋谷 保 勲
- 委員 小田桐金三・大矢 保 勲

議会を傍聴してみませんか？

定例会は、3・6・9・12月に開催されます。本会議の傍聴はどなたでもできますので、お気軽にお越しください。議会日程など、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。(017-734-5743 (直通))

なお、議会日程は市議会ホームページのほか「青森市政だより」「青森市民の広場」などのテレビ広報でもお知らせしておりますので、ご覧ください。

●今定例会の傍聴者総数 62人

平成19年第2回定例会 議案等審議結果

議案内容	審議結果
■専決処分の承認について(平成18年度青森市一般会計(1件)・特別会計(8件)・企業会計(1件)・平成19年度特別会計(1件)補正予算)	承認
■平成19年度青森市一般会計補正予算	原案可決
■専決処分の承認について(青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認
■青森市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市行政財産目的外使用料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市中世の館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市遺児入学祝金等支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市営住宅管理条例及び青森市特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市市民センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市文化交流ホール条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市浪岡体育館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市農村環境整備共同利用センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市農村公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市営一般乗合自動車料金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■契約の締結について(青森市立新城中学校校舎改築工事)	原案可決
■契約の締結について(青森市立新城中学校校舎改築電気設備工事)	原案可決
■契約の締結について(青森市立新城中学校校舎改築暖房換気設備工事)	原案可決
■契約の締結について(奥野第三ポンプ場NO.2雨水ポンプ機械工事)	原案可決
■財産の取得について	原案可決
■青森県市長会館管理組合規約の変更について	原案可決
■青森県交通災害共済組合規約の変更について	原案可決
■財産区管理委員の選任について (前田財産区)大澤 幸充氏・澤田 昂氏・大澤 一亥氏・八木橋豊幸氏・名古屋國男氏・金澤 重光氏、 (清水財産区)外崎 吉善氏・川田 一氏・川田 昭氏、(深沢第一財産区)川口 松雄氏、(八重菊第二(萱の茶屋)財産区)清藤 彦次氏、(新城財産区)田村 常夫氏・蝦名 幸麿氏・吉川 直樹氏、(土橋財産区)成田 輝光氏、永井 静夫氏、(大平財産区)三上 正八氏・田邊美千代氏・田田 孝一氏、(金浜財産区)櫻田 富貞氏・田邊美千代氏・田邊 勝昭氏、(大内財産区)永井 大氏・須藤 佐一氏・神 英男氏・神 実氏、(野木財産区)櫻田 文信氏、(孫内財産区)我満 惣市氏、(野内財産区)横内仁三郎氏	同意
■後期高齢者医療制度創設に当たっての意見書	否決
■特定健康診査・特定保健指導を国の責任において実施するよう求める意見書	否決
■公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の安心、安全の確立を求める意見書	否決
■日豪、日米など*F T A・*E P A促進路線の転換と、自給率向上に向けた施策の強化を求める意見書	否決
■アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める意見書	否決
■均等待遇の実効あるパートタイム労働法の制定を求める意見書	否決

次の定例会は9月の予定です

■あおもり市議会だよりは再生紙を使用しています

*F T A…自由貿易協定。関税や数量制限の撤廃など、2国間以上で結ぶ自由貿易の取り決め。
 *E P A…経済連携協定。F T Aの要素に加え、知的財産権や投資なども対象分野に含む協定。